

日本における電気自動車普及への課題

地球環境保全のため、世界ではカーボンニュートラルが叫ばれている。日本も 2050 年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロを目指し、様々な目標が設定されている。自動車分野では 2035 年までの自動車の電動化が目標となっている。しかし世界と比較して電気自動車を用いた自動車の電動化は後れを取っている。

そこで本研究ではなぜ日本では電気自動車の普及が遅れているのかを明らかにし、普及対策を検討した。日本では「低炭素」を目標にしていたことに加え、ハイブリッド車の開発・普及が進んでいたために、海外と比較して電気自動車の普及が進んでいないと考えられる。そして普及が進まない具体的な理由としては、①火力発電頼みでは脱炭素が達成できない、②ガソリン車と比べて高価で使い勝手が悪い、③充電インフラが整っていない、④産業構造が変化し雇用が減少する、ということが明らかになった。それらを踏まえた普及対策としては、①洋上風力・原子力を用いて火力発電からの脱却、②小型で低価格な電気自動車の開発、③新築建物への充電設備設置の義務化、④情報系人材への雇用の転換、を提言した。しかしこれらの普及対策には問題点が存在する。①は再生可能エネルギーのコストの高さ、②はメーカーの利益が生まれにくい点、③は設置費用の負担の問題、④は具体的な雇用の転換方法を検討できていないという点が課題である。今後は前述の課題を解決できるように検討していく必要がある。